

# とらすと通信

— 営業のご報告6月号 —

# 2023



三井住友トラスト・ホールディングス  
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

## 存在意義 (Purpose)

当グループは、自らの存在意義（パーパス）を「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義するとともに、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げています。

### 信託の力で、新たな価値を創造し、 お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

信義誠実

奉仕開拓



信頼創造

自助自律

#### 信義誠実

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ、  
確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心  
と満足のために行動してまいります。

#### 奉仕開拓

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神を  
もって、社会に貢献してまいります。

#### 信頼創造

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材  
の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創  
造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

#### 自助自律

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識を  
もって、責任を全うしてまいります。

# トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

取締役執行役社長

高倉 透



## 1. 業績の振り返りと株主還元について

2022年度は、不動産仲介や法人与信関連等の対顧客手数料ビジネスが好調に推移した結果、実質業務純益、親会社株主に帰属する当期純利益は2022年11月公表の予想を上回り、通期予想に対する達成率は各々105%、101%となりました。

前年度比では、実質業務純益が214億円減益の3,246億円となりましたが、主に期初想定していた前年度の市場要因による一時的な押し上げ効果の剥落による実質的な資金関連の損益減少と、人的資本投資等の先行投資及び粗利益増加に伴う総経費の増加によるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて新規与信関係費用発生やヘッジ投信の売却損失計上等が限定的であったことに伴い、前年度比219億円増益の1,910億円となりました。

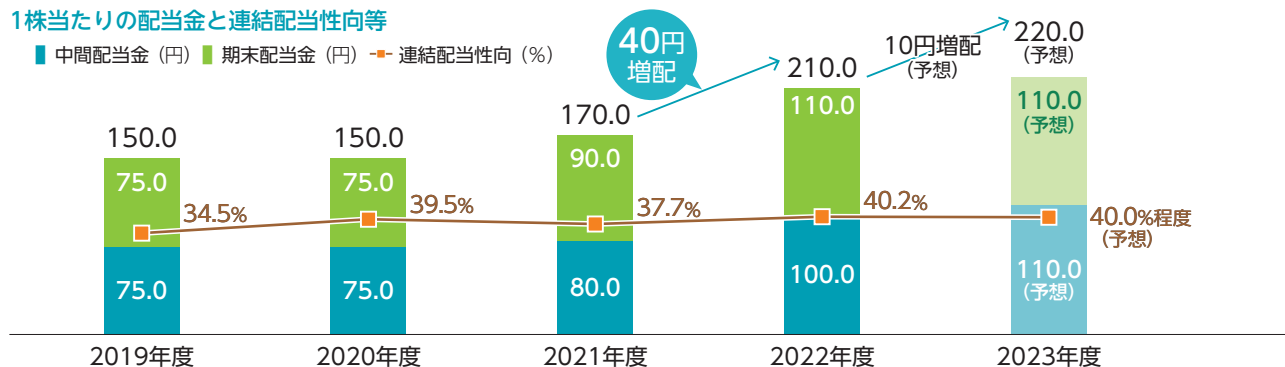
2022年度(通期)の普通株式配当金は、2021年度比40円の増配の1株当たり210円、連結配当性向は40.2%となります。2023年度は、増益予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,000億円(連結)を前提に、2022年度比10円増配の1株当たり220円の予想といたします。

### 株主還元方針

1株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する。

なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する。

### 1株当たりの配当金と連結配当性向等



## 2. 前中期経営計画の振り返り

当グループは、2020年度から2022年度の3年間を計画期間とする中期経営計画において、パーパスのもと、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据えました。そして、企業価値の向上による果実を家計にもたらす「資金・資産・資本の好循環」の実現を最優先課題に、日本経済・企業の持続的・安定的な発展と健全な資本市場の育成、お客さまや社会のWell-being向上に真正面から取り組んでまいりました。

具体的には、従来型の安定株主としての政策保有株式は原則すべて保有しないという方針を公表し、政策保有株式削減により創出される資本余力を活用することで、社会課題解決を促進するインパクトエクイティ投資を2030年度までに

累計で5,000億円、またこの資金を呼び水として投資家需要2.0兆円を喚起することを公表しました。当社が起点となり資金循環を創出する取り組みを率先して進めています。また、非上場株等プライベートアセットの運用で世界トップクラスの実績を有するApolloグループと業務提携するなど、当グループ自身の持続的な成長に向けた戦略投資も推進しました。

業績に関しては、中期経営計画最終年度（2022年度）の親会社株主に帰属する当期純利益が、目標の1,900億円を達成しました。これは2011年の経営統合以来、最高益となります。また、資産運用・資産管理を中心とした残高は、経営統合時点から2倍以上に増加し、信託グループらしい成長を遂げていると実感しています。

## 3. 今後の取り組みについて

2022年は、信託法・信託業法の制定から100年の節目の年でした。来年2024年には、当グループの創業100周年を迎えます。信託の受託者精神に立脚し、「信託の力」でお客さまや社会の課題に向き合い、新たな価値を創出し、我が国の発展に貢献する姿勢は、創業以来、いつの時代も変わりません。

私たちを取り巻く環境が急激に変化するなか、2023年度から始まる新たな中期経営計画では、健全で豊かな未来創りを目指した創業の原点に立ち返り、信託グループとしての使命、果たす役割・機能を改めて強く意識しました。

社会構造の変化や価値観の多様化が加速し、経済・市況の不確実性が増大する現下の環境は、当グループが、安心・安全な社会を実現する「信託」の担い手として本領を發揮する好機と捉えています。次世代に豊かな社会を繋ぐため、当グループが投資の先導役となり、お客さまや社会の共感を呼び、すべてのステークホルダーの方々が投資の果実を得ることができる好循環の強い流れを生み出していきます。

財務面においては、資産運用・資産管理を軸とした信託グループらしいビジネスモデルの推進により、2030年度までにROE10%以上、親会社株主に帰属する当期純利益 3,000億円以上、AUF（※）800兆円を目指し、早期にPBR1倍以上（時価総額3兆円以上）が達成できるよう、着実に歩んでいきます。またグループ一体のソリューションの提供により、当グループだけでなく、我が国の数多くの上場企業がPBR1倍以上となるよう、貢献してまいります。

当グループは、お客さまとの信頼関係に基づく長期にわたるお取引引きを強みとしています。今後も、専門性に一層磨きをかけ、お客さまの想いの実現のために、お客さまが期待されている以上に価値のあるソリューションを提供していきます。次の100年も、「信託の力」で新たな価値を創出し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせ、Well-being向上に貢献してまいります。

（※）AUF（Assets Under Fiduciary）：当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取り組みの規模を示す残高（指標）

# コンセプト 「信託の力」で、次の100年を切り開く

## 中期経営計画

### 3つのテーマ

#### 信託グループらしい ビジネスの成長と 資本効率の向上

資金・資産・資本の好循環の実現と  
企業価値の向上

#### 未来適合に向けた人的資本強化

働きがいWell-beingに  
繋がる組織創り

#### 経営基盤の高度化

ビジネスと組織のトランス  
フォーメーションを支える力

### 9つの戦略

① 価値創造領域への取り組み

② 資産運用・資産管理ビジネス戦略

③ DX戦略(信託×DX)

④ 財務資本戦略

⑤ 人的資本戦略

⑥ フィデューシャリー戦略

⑦ 業務インフラ・ファシリティ戦略

⑧ ブランディング戦略

⑨ ステークホルダー資本戦略

# 業績ハイライト 2022年度決算の概要（連結）

## 三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	増減
実質業務純益*1	3,460	3,246	△ 214 ①
実質的な資金関連の損益*2	3,202	3,006	△ 195 ②
手数料関連利益	4,369	4,493	+ 124 ③
その他の利益（外貨余資運用益除く）	510	641	+ 131
総経費*1	△ 4,620	△ 4,895	△ 274
経常利益	2,297	2,858	+ 561
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	1,910	+ 219 ④
与信関係費用	△ 415	△ 104	+ 311
自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	6.25%	6.93%	+ 0.68%
1株当たり当期純利益（EPS）	451円40銭	517円14銭	+ 65円74銭

① 実質業務純益は、対顧客手数料ビジネスが好調であったことから、通期予想3,100億円を上回り105%の達成率となりました。前年度比では214億円の減益となりましたが、主に前年度の一時的要因剥落による実質的な資金関連の損益減少と、人的資本投資等の先行投資及び粗利益の増加に伴う総経費の増加によるものです。

② 実質的な資金関連の損益は、前年度寄与した市況押し上げ効果剥落等を主に前年度比195億円の減益となりました。主な内訳は外貨組合出資関連約△130億円、連結子会社提携出資先配当△30億円です。

③ 手数料関連利益は、前年度比124億円の増益となりました。運用ビジネスが軟調な株価を受け減益となった一方、不動産仲介手数料や法人与信関連手数料等が好調に推移したことが増益に寄与いたしました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益は、通期予想1,900億円を上回り、達成率は101%となりました。前年度比では、与信関係費用における新規発生が限定的であったことや、株式等関係損益が改善し219億円の増益となりました。

## 三井住友信託銀行（単体）

（単位：億円）

	2022年3月末	2023年3月末	増減
総資産	646,332	690,227	+ 43,895
純資産	27,452	28,225	+ 772
1株当たり純資産（BPS）	7,249円70銭	7,686円52銭	+ 436円82銭

## 三井住友信託銀行（単体）

信託財産残高	248兆円	256兆円	+ 8兆円
--------	-------	-------	-------

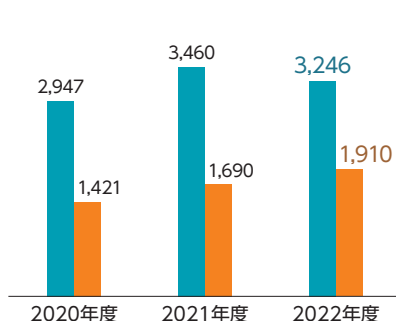
※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

## ■ 実質業務純益

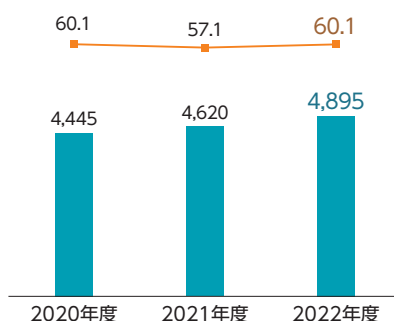
### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

（億円）



## ■ 経費率（OHR）\*

■ 総経費（億円） — 経費率（%）



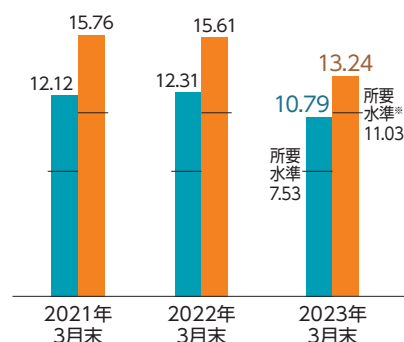
※経費 ÷ 実質業務粗利益

## ■ 自己資本比率等

■ 普通株式等Tier1比率

■ 総自己資本比率

（%）



※所要水準：銀行法等により定められた水準のこと

# 株主さまとのコミュニケーション広場



WEBアンケート結果をご報告いたします



前回発行の2022年12月号にて実施しましたアンケートでは、多くの株主の皆さまからご回答をいただき心より感謝を申し上げます。頂戴しました貴重なご意見について、以下の通りご報告とご回答申し上げます。

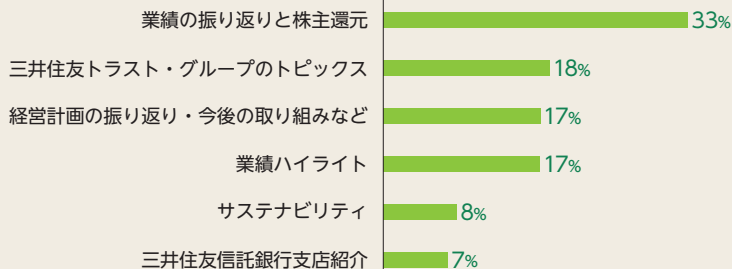
Q

「とらすと通信」で、  
最も興味のある記事を教えてください。



回答者数

2,888名



関心が高かったコンテンツとして、「業績の振り返りと株主還元」「グループのトピックス」などが上位を占めました。今回号では、より視覚的にご覧いただけるようレイアウトを変更いたしました。

お寄せいただいた皆さまの声にお答えします

Q

脱炭素社会に向けた取り組みを教えてください。

当グループは、2021年にカーボンニュートラル宣言を行い、2050年までに投融资ポートフォリオにおける温室効果ガスのネットゼロを達成する削減目標を設定し、目標までのロードマップを策定して取り組んでいます。

銀行・信託・不動産・資産運用・資産管理といったグループ内の機能を最大限に活用し、革新的な商品・サービスの開発・提供にチャレンジすることで、投融资先及び社会全体の脱炭素社会への移行に貢献していきます。



カーボンニュートラルへの取り組み進捗について

Q

お金のしくみ、関係について今こそ知りたい！

三井住友トラスト・資産のミライ研究所では、一人ひとりが将来を安心して明るく過ごすための資産形成・資産活用のあり方を調査・研究し、さまざまな情報を発信しています。

「『金融』とは?」「資産形成って私にも必要?」といった内容のコラムや、YouTube動画「教えて! 信託さん」を通じて、資産形成や資産活用に関する不安や悩みにお答えしておりますので、ぜひご覧ください。



教えて! 信託さん  
(資産形成編)

# サステナビリティ

## ～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～



当グループは持続可能な社会形成に重要な役割を果たすため、地域や企業、教育機関、省庁などさまざまなステークホルダーと連携し、困難な課題の解決に取り組むことで、SDGsの実現に繋げています。



### 21世紀金融行動原則

### 「2022年度最優良取組事例 環境大臣賞（総合部門）」を受賞

当社は、21世紀金融行動原則\*の最優良取組事例選定委員会が選定する「2022年度最優良取組事例 環境大臣賞（総合部門）」を受賞しました。本受賞は2021年度の「特別賞 選定委員長賞（地域部門）」に続き2年連続となります。

21世紀金融行動原則は、現在約300社の金融機関が署名しており、当社は起草時からのメンバーとして、積極的に取り組みに参画し、その発展に貢献してきました。

当社は、2019年3月に、環境、社会、経済に好影響を与える活動の継続的な支援を目的とする融資商品「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の商品化に先駆的に取り組み、株式投資ファンドの開発やさまざまなプレーヤーからの各種アドバイザリー業務の受託など、広範な商品・サービスのラインアップを揃えてきました。こうした企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を幅広く支援する取り組みが評価され、今回の受賞に至りました（2022年9月末（選考時点）で7,176億円の融資実績）。

当社は当該分野のリーディングカンパニーを自負しており、インパクト金融志向宣言への署名や金融庁勉強会などへの参加など、インパクトファイナンスに関する研究や普及に取り組んでいます。

今後も持続可能な社会へ向けて金融機関として主体的な役割を果たすとともに、お客さまの企業価値向上に貢献することを目指していきます。



\* 21世紀金融行動原則：正式名称「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、環境省の中央環境審議会により2011年10月に策定されたもの。



# 三井住友トラスト・グループのトピックス

## — グループ会社の取り組み —

### 三井住友トラスト・ホールディングス

#### 岡山県西栗倉村が発行するJ-クレジットの購入



当社は、カーボンニュートラルへの貢献を目的に、三井住友信託銀行が森林信託を受託している岡山県西栗倉村において、同村が発行した森林由来のJ-クレジットを500トン購入しました。

J-クレジットの購入代金は、西栗倉村を通じて百年の森林事業\*の施業費に充当されるため、森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収量を更に増加させる好循環の創出にも繋がります。当グループは、森林資源の活用による災害に強い森林づくりや、脱炭素社会に貢献することで地域社会の活性化、豊かな未来の実現により一層取り組んでいきます。

\*百年の森林事業：西栗倉村が2008年に掲げた「百年の森林構想」を根幹として、持続可能な森林環境「百年の森林」を実現させるための事業。



### 三井住友トラスト・アセットマネジメント

#### 世界気候サミットへの登壇



三井住友トラスト・アセットマネジメントのセマイヤ会長が、2022年11月、エジプトで開催された気候変動対策の国際会議（COP27）のサイドイベントである世界気候サミット（World Climate Summit）に登壇しました。

パネルディスカッションにおいては、グローバルESG格付け機関や欧州主要公的年金基金、米州開発銀行の投資部門などのトップマネジメントらと途上国への資金供給課題と解決方法について熱い議論を交わしました。



COP27 World Climate Summit  
パネルディスカッション（中央がセマイヤ会長）

## 日興アセットマネジメント

### グローバル水準のESGスペシャリスト人材を増強



日興アセットマネジメントは、ESG投資の取り組みを更に深化させることを目指し、「グローバル・サステナブル・インベストメント・チーム」を発足させました。シンガポール、東京、ロンドンを跨ぐグローバル横断組織である同チームの発足により、ESGデータ分析や各国・地域のESG規制対応などの機能を強化し、ESG領域におけるグローバル水準の高度な専門性を確保する態勢を構築しました。今後も、ESGの専門的知見を活かし、日興アセットグループが投資家の皆さまにご提供するESGソリューションを支えていきます。



## 住信SBIネット銀行

### 東京証券取引所スタンダード市場への株式上場



住信SBIネット銀行は、2007年の開業以来、600万口座、預金残高8兆円、住宅ローン取扱額9兆円を誇る国内屈指のデジタルバンクへと成長を遂げ、2023年3月、インターネット専門銀行として初めて東京証券取引所へ上場しました。今後もテクノロジーを活用し、決済、預金、貸出などの銀行機能をパートナー企業に提供する「NEOBANK®」などの革新的な金融サービスの提供に加え、ID広告エコシステム事業などの銀行を超えた領域へも挑戦していきます。



## 日本カストディ銀行

### BSテレ東「SDGsが変えるミライ」へ協賛



日本カストディ銀行（以下、CBJ）はSDGs達成を重要な経営課題として捉え、企業理念に沿った企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献するために、SDGsへの取り組みを強化しています。

取り組みの一環としてBSテレ東が制作するテレビ番組「日経スペシャル SDGsが変えるミライ～小谷真生子の地球大調査～（2022-2023シーズン3）」にスポンサー協賛し、2022年11月25日の放送において、CBJがSDGsへの取り組みを強化するに至った背景や、重要な金融インフラを担う企業として業務継続を実現するための各種施策等が取り上げられました。

放送終了後から1年間、テレ東Bizにてオンデマンド配信されておりますのでぜひご視聴ください。



## 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

### SDGs『ありがとう』プロジェクト



三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、2023年1月、「SDGs『ありがとう』プロジェクト\*」（以下、本プロジェクト）に愛媛県今治市より地方公共団体として初めて賛同をいただいたことを受け、感謝状を贈呈しました。

また、本プロジェクトを通じて、パートナー企業様と共同で寄付をする取り組みも開始しました。今後も、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいきます。



（左から） 徳永繁樹今治市長、西野敏哉三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社長

〔パートナー企業様との取り組み〕

大家商会様 蔵王産業様



\*SDGs『ありがとう』プロジェクト：SDGsに関連する設備などの導入の際、顧客の賛同を得て契約金額の0.1%を日本ユネスコ協会連盟に寄付する取り組み。  
（ご賛同いただいたお客さまは2023年3月末で75団体）

## 三井住友トラストクラブ

### HondaJetの個人顧客向け利活用の実証実験に協力



三井住友トラストクラブは、本田技研工業株式会社（以下、Honda）が進めているHondaJetを活用した新モビリティサービスである「ビジネスジェットの移動サービス」の実証実験に協力しています。2022年12月には、ダイナースクラブ会員が、検証のためHondaJetに搭乗し、感想や意見をHondaに提供しました。



今後も、HondaJetを活用したサービスをダイナースクラブ会員へ幅広くご案内できるよう事業協力を進めていく予定です。

<ダイナースクラブ新グルメサービス「Family Table」開始（ダイナースクラブ会員は、対象レストラン所定のお子様メニューが1名分無料）>



## 三井住友トラスト・システム&サービス

### プログラミングロボットを使った子ども向けプログラミング体験教室を開催



三井住友トラスト・システム&サービスは、東京都府中市に拠点を構えるIT会社として、未来のIT人財創出に向け、体験を通じた地域の子どものためのプログラミング的思考力養成の一助となる活動を行っています。

2022年度は11月の府中市市民協働まつりの場で、子どもたちにプログラミングの初歩を教え、実際に室内で小型ドローンを浮上させたり、自分が組んだプログラムでロボットを動かすことで論理思考のプロセスを体験してもらいました。



使用したドローン



プログラミング体験教室の様子

## 三井住友信託銀行

### 阪急百貨店うめだ本店前デジタルサイネージの掲示

三井住友信託銀行は、2023年4月、関西随一の交通量を誇る梅田駅に隣接する阪急百貨店うめだ本店前に、デジタルサイネージの掲示を開始しました。片側壁面に当グループのサイン8面を設置し、そのうち1面では、当グループ各社のCMや三井住友信託銀行のキャラクターであるシンジル・タクセルが3D映像で飛び出すコンテンツを放映しています。

今後も、グループ各社の動画や季節性コンテンツ等を追加していく予定ですので、お近くにお立ち寄りの際はぜひご覧ください。



## 三井住友トラスト不動産

### 千代田区コミュニティバスラッピング広告

三井住友トラスト不動産は、2023年4月、千代田区地域福祉交通「風ぐるま」にて全面ラッピングバスの運行を開始しました。これまでも路面電車や路線バスなどに広告を掲出しており、街を走るトラストさん\*を通じて少しでも多くの方に会社を知ってもらえるよう取り組みを続けてきました。

今後も地域の皆さまに寄りそった活動を続けていきます。



\*トラストさん：三井住友トラスト不動産のマスコットキャラクター。



## 三井住友信託銀行 支店紹介

当グループがお客さまにとって一番身近な企業と感じていただけるよう、三井住友信託銀行の支店の特徴や、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。

### 静岡・静岡中央支店

金融機関の枠を超え、地域に明るい未来を提供します。

静岡・静岡中央支店は、徳川家康公ゆかりの駿府のまちで開業して68年、現在約80名弱の陣容で、お客さまや地域の「どうする？」にお応えできるよう、明るく前向きに切磋琢磨しています。

また、地域貢献の一環として、障がいのある方が作成されたアート作品のロビー展を開催し、地域の明るい未来づくりに貢献しています。



まちじゅうアートロビー展の様子



#### 「小泉支店長から皆さまへメッセージ」

当店で実施したロビー展では、ご来店者さまからご好評をいただき、障がいのあるアーティストの方からも感謝いただくことで社員のWell-beingや働きがいの向上にも繋がりました。

今後も、信託銀行として質の高いコンサルティングに加え、さまざまなサービスやホスピタリティを提供し、お客さまに末永く愛されるお店を目指します。



小泉支店長



「With you支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、地域での活動やイベント情報など取組事例がご覧になれます！



#### ご当地イチ押しスポット

駿府城公園 一家康公ゆかりの大御所時代の居城跡—

現在放映中の大河ドラマの主人公、徳川家康公が江戸初期に将軍職を譲ったのち、この地に移り大御所として晩年を過ごした居城跡です。現在は二重の堀と美しい石垣に囲まれた都市公園として開放され、園内には家康公の銅像や、4つの庭で構成された日本庭園と茶室、発掘調査エリアなどがあり、市民の憩いの場として賑わっています。



## 会社概要

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ＜英語表記：Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.＞
設立	2002年2月1日
資本金	2,616億872万5,000円(2023年3月31日現在)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000 (代表)
上場証券取引所	東京 (プライム市場)、名古屋 (プレミアム市場) 証券コード：8309

## 株式の状況 (2023年3月31日現在)


発行可能株式総数	890,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 368,172,440株
株主数	普通株式 62,544名

## 会社法改正による株主総会資料 (招集通知) の電子提供制度について

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料がウェブ化されています。詳細は右のQRコードよりご確認ください。



## 株式についてのご案内

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	中間配当金 毎年9月30日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 <a href="https://www.smth.jp/">https://www.smth.jp/</a> です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ● 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ● 電話照会先  0120-782-031
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

## 配当金を「配当金領収証」で受領されている株主さま

配当金を銀行等の預金口座へ入金する手続きをしていただきますと配当金支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、迅速かつ安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

振込手続きをご希望の株主さまは、お取り引きされている証券会社もしくは上記株式についてのご案内に記載の三井住友信託銀行株式会社証券代行部へお申し出ください。